



平成30年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月11日

上場会社名 株式会社シーズ・ホールディングス
 コード番号 4924 URL <http://ci-z-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 智美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小杉 裕之

TEL 03-6419-2500

四半期報告書提出予定日 平成29年12月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	10,767	14.1	2,314	29.0	2,346	27.9	1,583	24.6
29年7月期第1四半期	9,438	35.9	1,794	385.1	1,834	387.9	1,270	385.8

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 1,636百万円 (26.2%) 29年7月期第1四半期 1,297百万円 (453.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	32.56	
29年7月期第1四半期	26.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第1四半期	39,818	31,211	76.0	621.95
29年7月期	39,536	32,009	78.6	639.09

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 30,248百万円 29年7月期 31,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		50.00	50.00
30年7月期					
30年7月期(予想)		0.00		57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	24.9	4,500	60.7	4,500	60.7	2,900	30.0	59.63
通期	52,600	22.6	10,400	36.8	10,400	36.8	7,060	24.6	145.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年7月期1Q	48,635,255 株	29年7月期	48,635,255 株
30年7月期1Q	115 株	29年7月期	70 株
30年7月期1Q	48,635,163 株	29年7月期1Q	48,635,255 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の修正については、本日(平成29年12月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような環境の中、当社グループが新たな販路へ展開を通じて新規顧客層の拡大を図るとともに、既存顧客及び休眠顧客向けの広告販促活動も積極的に実施してまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、ラボラボブランドの売上高が前期に引き続き国内外で拡大したことに加え、主力オールインワンゲルのみならず、スーパーホワイト377などのスペシャルケア商品も好調に推移したことにより、連結売上高と各段階利益の増加に寄与した結果、売上高は10,767百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は2,314百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益は2,346百万円（前年同期比27.9%増）、親会社に帰属する四半期純利益は1,583百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ドクターシーラボ事業>

ドクターシーラボ事業においては、広告販促費を前年同期比で増加させたことも有り、前年同期比で売上高が増加しました。拡大するオールインワンゲル市場での拡販をするために、アクアコラーゲンゲルシリーズを中心とした商品のセット販売を継続的に推し進めてまいりました。加えて、アクアコラーゲンゲルシリーズに続く第2の柱であるVC100シリーズについてもさらなる拡販を行うために、TVCMなどの広告販促活動を積極的に進めてまいりました。

ラボラボブランドは、インバウンド需要の恩恵を最も受けた「スーパー毛穴ローション」が、化粧品全体の売上高増加に当初の想定を超えて大きく貢献をいたしました。

ジェノマーブランドは、高価格帯のブランドとして定期的に既存商品のリニューアル及び新商品の発売を行っており、アンチエイジングブランドとしての認知度の強化・定着化を図っております。

健康食品については、従来の粉末タイプである「美禅食」に加え、「美禅食ゼリー」を一部のコンビニエンスストアに配下するなど新たな販路拡大が期待できるとともに、インフォマーシャルなどの広告宣伝費についても積極的に投下してまいりました。

以上により、ドクターシーラボ事業の売上高は、10,097百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は2,202百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

次にドクターシーラボ事業を販路別に見ますと、通信販売においてはドクターシーラボの公式通販だけではなく、利便性を求めるお客様や自社サイトでは獲得の難しい顧客層の掘り起こしを戦略的に進めるべく、Amazonの販路展開も新たに開始し好調な売上高となりました。

また、DMなどの広告販促活動により、しばらくご購入いただいていたお客様の再購入者にも成果を得ることが出来ました。

しかしながら、前連結会計年度に離脱したお客様の影響もあり、購入顧客数が前年同期比で減少したことにより、期初予想を下回る売上高となりました。以上により、通信販売の売上高は5,051百万円となり、前年同期と比較して1.8%増加にとどまりました。

卸売販売においては、中華圏のお客様に人気がある「スーパー毛穴ローション」のインバウンド効果により、期初想定を大幅に上回る売上高となりました。また、相対的に顧客割合が少ない20代後半から30代前半の顧客層を拡大させるべく、幅色い世代から人気の高いVC100シリーズの販促活動を前連結会計年度に引き続き推し進めてまいりました。加えて、「たるみ毛穴ケア」をコンセプトに主に30代女性への訴求として、卸販路専用商品として開発した「エストリフト」を新発売いたしました。以上により、卸売販売の売上高は3,189百万円となり、前年同期と比較して67.3%増加いたしました。

対面型店舗販売では、当第1四半期連結累計期間において2店舗の閉店をした一方で、2店舗の新規開店を行いました。新規顧客及び既存顧客獲得のために、継続的なお手入れ会を実施してきたことに加え、来店客数及び来店回数増加を目的として、来店客へのプレゼント贈呈や、商品の試用・カウンセリングをご提供する機会を多く設けるなどの施策を積極的に行ってまいりました。さらに外国人観光客のインバウンド需要拡大により、売上高が増加しました。以上により、対面型店舗販売の売上高は、1,046百万円となり、前年同期と比較して11.0%増加いたしました。

海外においては、米国のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業主導のもと、当第1四半期連結累計期間において、中国国内での大型イベントを実施し、一層の海外展開が期待されております。前第3四半期連結会計期間以降は、ジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業の販売額に対する一定のロイヤリティ収入が収益の柱となっております。なお、会計上、売上高は従前よりも減少する一方で、現地における販促促進費を始めとする費用負担が発生しなくなるため収益性が向上することとなります。以上により、海外の売上高は809百万円となり、前年同期と比較して15.6%減少いたしました。

<エステ・サロン事業>

エステ・サロン事業においては、既存店舗では首都圏及び大阪の店舗を中心に契約数が順調に伸長しました。当第1四半期連結累計期間において、お客様へのサービス向上のため、シーズ・ラボ専用のプリペイドカードを導入し、物販の売上高増加に寄与いたしました。一方で費用面では、広告宣伝費増加及び新店舗開設に伴う初期費用等により、前年同期比で増加となっております。以上により、エステ・サロン事業の売上高は、670百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は110百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しを修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,508,565	20,530,606
受取手形及び売掛金	4,998,887	5,688,006
有価証券	138,968	195,228
商品及び製品	2,986,039	2,731,574
原材料及び貯蔵品	1,337,708	1,255,647
その他	1,483,811	2,247,357
貸倒引当金	△25,118	△26,430
流動資産合計	32,428,861	32,621,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,187,383	1,244,052
減価償却累計額	△466,563	△484,126
建物(純額)	720,820	759,926
工具、器具及び備品	1,499,518	1,560,269
減価償却累計額	△1,171,895	△1,201,561
工具、器具及び備品(純額)	327,623	358,708
土地	1,315,861	1,315,861
その他	106,877	123,928
減価償却累計額	△45,495	△48,582
その他(純額)	61,382	75,345
有形固定資産合計	2,425,687	2,509,841
無形固定資産		
ソフトウェア	1,890,601	1,810,636
ソフトウェア仮勘定	43,579	111,607
のれん	1,889,521	1,816,847
その他	17,265	17,048
無形固定資産合計	3,840,967	3,756,139
投資その他の資産		
その他	861,088	951,108
貸倒引当金	△20,534	△20,534
投資その他の資産合計	840,553	930,574
固定資産合計	7,107,208	7,196,555
資産合計	39,536,070	39,818,547

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,283	1,272,233
未払金	2,661,198	1,856,829
前受収益	821,666	736,666
未払法人税等	698,196	960,071
賞与引当金	175,895	229,703
ポイント引当金	231,917	250,292
その他	1,440,670	2,854,255
流動負債合計	7,086,828	8,160,052
固定負債		
退職給付に係る負債	261,145	272,858
その他	178,460	173,808
固定負債合計	439,605	446,666
負債合計	7,526,433	8,606,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,959,358	2,959,358
資本剰余金	3,436,758	3,436,758
利益剰余金	24,638,870	23,790,707
自己株式	△230	△423
株主資本合計	31,034,756	30,186,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,720	12,417
為替換算調整勘定	31,690	49,910
その他の包括利益累計額合計	47,411	62,328
非支配株主持分	927,468	963,098
純資産合計	32,009,636	31,211,828
負債純資産合計	39,536,070	39,818,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	9,438,414	10,767,790
売上原価	1,871,620	2,517,973
売上総利益	7,566,794	8,249,817
販売費及び一般管理費	5,772,300	5,935,630
営業利益	1,794,493	2,314,186
営業外収益		
受取利息	496	345
為替差益	16,655	15,681
受取手数料	8,211	7,609
商品破損受取賠償金	1,987	3,263
その他	12,910	6,383
営業外収益合計	40,261	33,283
営業外費用		
支払利息	103	28
その他	74	961
営業外費用合計	177	990
経常利益	1,834,577	2,346,479
特別利益		
固定資産売却益	3,963	—
投資有価証券売却益	—	15,912
特別利益合計	3,963	15,912
特別損失		
減損損失	912	—
固定資産除却損	537	1,264
特別損失合計	1,450	1,264
税金等調整前四半期純利益	1,837,089	2,361,126
法人税等	526,651	737,920
四半期純利益	1,310,438	1,623,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,457	39,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270,980	1,583,596

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	1,310,438	1,623,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,495	△4,718
為替換算調整勘定	△11,742	18,220
その他の包括利益合計	△13,237	13,501
四半期包括利益	1,297,200	1,636,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258,191	1,598,513
非支配株主に係る四半期包括利益	39,008	38,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ドクターシー ラボ事業	エステ・サロ ン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,768,638	669,776	9,438,414	—	9,438,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,743	—	20,743	△20,743	—
計	8,789,382	669,776	9,459,158	△20,743	9,438,414
セグメント利益	1,670,970	125,397	1,796,367	△1,874	1,794,493

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,874千円は、セグメント間取引の消去等を表しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ドクターシー ラボ事業	エステ・サロ ン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,097,655	670,134	10,767,790	—	10,767,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,626	8,548	42,174	△42,174	—
計	10,131,281	678,683	10,809,964	△42,174	10,767,790
セグメント利益	2,202,925	110,908	2,313,834	352	2,314,186

(注) 1. セグメント利益の調整額352千円は、セグメント間取引の消去等を表しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は平成29年11月16日開催の取締役会において、株式会社セドナエンタープライズの株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに伴い、平成29年11月30日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セドナエンタープライズ

事業の内容 エステティック・サロンの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成28年2月1日に株式会社シーズ・ラボを子会社化することにより、エステ・サロン事業を新たな事業セグメントに加え、事業領域の拡大による業績の向上を目指してまいりました。こうした方針のもと、物品販売の強化、ドクターシーラボ事業との連携により、業績の伸長に成果を上げる一方で、さらなるエステ・サロン事業の拡大を加速させるためには、新たな顧客層の開拓、店舗開発の強化、エステティシヤンの確保・育成が課題と認識しておりました。

他方、セドナエンタープライズは、首都圏のほか、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市といった大都市圏を中心に美容脱毛エステ・サロン、痩身エステ・サロンを全国で65店舗展開するエステティック・サロン・チェーンであり、当社グループが訴求できていない20歳代から30歳代前半のお客様を中心に上記サービスを提供し、業績を拡大させている企業であります。さらに、セドナエンタープライズは、これまで認知度向上を目的として広告宣伝に先行投資してきたため、現状債務超過となっているものの、効率的な店舗管理方法の構築、Webマーケティングの積極化並びに物品販売の開始により、直前期では大幅に収益性が向上しております。

今回、セドナエンタープライズの株式を取得し、子会社化することで、短期的には、新たな企業の連結による当社の業績の向上はもちろんのこと、管理面においては効率的な店舗開発・管理方法の共有や店舗スタッフ、エステティシヤンの採用・教育の連携による当社のエステ・サロン事業の基盤の強化、収益面では当社のドクターシーラボ事業の化粧品開発のノウハウを導入することによる若年層向け化粧品ブランド開発及び販売に伴う売上高の拡大などのシナジー効果を見込んでおります。

(3) 企業結合日(株式取得日)

平成29年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

- | | | |
|----------------------|----------|--------------|
| (1) 取得の対価 | 現金 | 4,005,000千円 |
| | 取得原価 | 4,005,000千円 |
| (2) 主要な取得関連費用の内容及び金額 | | |
| | アドバイザー費用 | 5,000千円(概算額) |

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5. 資金調達方法

当社は、株式会社セドナエンタープライズの株式取得資金として、2017年11月30日に資金の借入を実行しました。

- | | |
|-----------------|----------------|
| ① 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| ② 借入金額 | 4,000,000千円 |
| ③ 借入利率 | 1か月TIBOR+スプレッド |
| ④ 借入実行日 | 2017年11月30日 |
| ⑤ 返済期限 | 2022年11月30日 |
| ⑥ 担保提供資産又は保証の内容 | 該当事項はありません。 |